



## 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイユーエイト

コード番号 2662 URL <http://www.daiyu8.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅倉 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長兼財務部長

(氏名) 石黒 隆

TEL 024-545-2215

定時株主総会開催予定日 平成24年5月18日

配当支払開始予定日

平成24年5月21日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	38,696	15.3	1,984	482.4	1,968	727.3	414	414.2
23年2月期	33,563	3.4	340	0.2	237	21.4	80	418.3

(注) 包括利益 24年2月期 432百万円 (350.8%) 23年2月期 95百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	64.41	—	12.3	8.0	5.1
23年2月期	12.88	—	2.6	0.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	24,155	3,554	14.7	551.59
23年2月期	24,757	3,219	13.0	498.66

(参考) 自己資本 24年2月期 3,548百万円 23年2月期 3,208百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	2,234	△261	△1,911	1,238
23年2月期	1,236	△66	△988	1,177

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	77	93.1	2.4
24年2月期	—	9.00	—	11.00	20.00	128	31.1	3.8
25年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		17.2	

### 3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	△3.5	710	△47.1	670	△50.2	370	△0.4	57.51
通期	37,400	△3.4	1,430	△28.0	1,370	△30.4	750	81.0	116.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	6,434,000 株	23年2月期	6,434,000 株
② 期末自己株式数	24年2月期	76 株	23年2月期	58 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	6,433,934 株	23年2月期	6,255,934 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	36,421	18.6	2,046	464.0	2,048	630.0	421	—
23年2月期	30,715	5.7	362	18.0	280	55.0	△35	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	65.59	—
23年2月期	△5.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年2月期	23,938	—	3,562	—	14.9	—	553.76	—
23年2月期	24,298	—	3,214	—	13.2	—	499.64	—

(参考) 自己資本 24年2月期 3,562百万円 23年2月期 3,214百万円

2. 平成25年 2月期の個別業績予想(平成24年 2月21日～平成25年 2月20日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△0.8	650	△52.3	350	△5.7	54.40
通期	36,400	△0.1	1,340	△34.6	720	70.6	111.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
4. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
5. その他	50
(1) 役員の異動	50
(2) その他	50

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出・生産が持ち直し、景気足踏み状態から脱却進行中でしたが、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能災害が有史上最悪の事態となり経済的にも甚大な影響を被りました。復興の動きに合わせて個人消費が一時持ち直しの動きを見せたものの、金融経済環境におきまして欧州財政金融危機や新興国の成長鈍化等を背景に世界経済が減速する中で、歴史的水準での円高定着を要因に輸出・生産活動の伸び悩み傾向が強まり、国内景気は経営環境・雇用所得状況・個人消費等の種々の面で先行き不透明感が依然強い状況が続いております。

流通小売業界におきましては、消費者の低価格志向の定着に伴う価格競争の激化を背景に収益性確保が難しい中、引き続き厳しい経営環境下にあります。また、東北地方におきましては東日本大震災の復興復旧の動きが活発化しつつあるものの、当社グループの経営地盤であります福島県は東京電力福島第一原子力発電所における事故による放射能問題が人口流出に拍車をかけ、商圈規模の縮小が余儀なくされるという懸念が生じております。

このような状況のもと、「お客様第一主義」「地域社会への貢献」の経営理念に基づき、震災発生後すぐに被災店舗の早急な復旧に全力を挙げ、ひとりでも多くのお客様に商品提供を行うことによりライフラインの一環として震災復興支援の社会的役割を果たし、お客様から厚い信頼と支持を得ることができました。結果、当社グループの地盤である福島県を中心に震災復興特需要因により業績を大きく伸ばすことができました。また、新規出店としては11月にホームセンター尾花沢店（山形県）、12月にペットワールドアミーゴ郡山凶景店（福島県）を出店した一方、新規事業として自転車専門店「One's cycle」6店及びバラエティ雑貨「One's MAX」1店を福島県内に開設しました。これにより当連結会計年度末の店舗数は、75店舗（食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております）となりました。

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は386億9千6百万円（前年同期比15.3%増）、連結営業利益は19億8千4百万円（同482.4%増）、連結経常利益は19億6千8百万円（同727.3%増）、連結当期純利益は特別利益として受取損害賠償金3億6千1百万円、特別損失として過年度役員退職慰労引当金繰入額1億1千9百万円、減損損失6千6百万円、災害による損失12億1千2百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5千6百万円の計上等により4億1千4百万円（同414.2%増）となりました。

#### (ホームセンター事業)

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで客単価が前年同期比9.9%増加し、客数も同9.5%増加した結果、既存店売上高は同20.3%増加しました。なお、新店を含めた全店ベースの売上高は同16.7%増加いたしました。

既存店ベースでの商品別の販売動向につきましては、東日本大震災の復旧・復興商品を中心に、収納用品・家電製品・木材・金物・補修用品及び防災・節電対策商品の売上が好調に推移しました。また、冬場の電力不足を懸念し9月頃から石油ストーブが前倒しで大幅に売れ行きを伸ばしたほか、降雪の無い温暖な福島県浜通り地方から避難された方による暖房用品や防寒・除雪対策用品に対する需要増に対応して大きく売上を伸ばすることができました。

販売促進策の面では、復興応援キャンペーンをはじめ、防災用品特集や節電暖房特集等の各種キャンペーンを展開することに必要不可欠な商品の供給を続け生活復興に努めてまいりました。

利益面につきましては、利益率の高いD I Y用品の売上増加によりホームセンター部門における商品荒利益率は全店ベースで前年同期比0.9%増加となりました。

経費面では、夏場の電力不足問題に対処するため節電対策を講じたことから水道光熱費の大幅削減を実施いたしました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は330億2千万円、セグメント利益は25億7千8百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業における売上高は8億4千万円、セグメント利益は3億1千4百万円となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当連結会計年度末において計5箇所であります。

(注) 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。このため前年同期比較は行っておりません。

② 次期の見通し

当社グループは引き続き東日本大震災に見舞われた地域のお客様に、復旧・復興需要に応える供給責任を果たしてまいります。

当社グループの経営地盤である福島県においては放射能除染活動や公共工事をはじめインフラ復旧事業等の震災復興事業が本格化することが見込まれ、雇用の増加や所得状況の改善等により個人消費が底堅く推移するものと予想されます。しかしながら東日本大震災から1年が経過し震災特需要因の影響が低下することを見込み、主力のホームセンター既存店売上高は前期比9.3%減少することにより連結売上高は前期比3.4%の減収を予想しております。

新規出店計画につきましては、ホームセンター2店舗に加え、ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」4店舗及び自転車専門店「One's cycle」5店舗を出店し専門店事業における出店エリアの拡大を進めてまいります。また、既存店の活性化策としましては、商品力の強化及び他店との差別化を図るため品揃え・売場の見直し等により6店舗の改装を実施してまいります。

利益面に関しましては、海外開発商品の拡大、商品ロスの削減等により商品荒利益率の改善を図ってまいります。売上高の減少と新規出店の一時費用及び改装費用の要因により、次期の連結営業利益は前期比28.0%減少しますが、災害損失等の特殊要因が無くなり連結当期純利益は前期比81.0%の大幅増加を予想しております。

以上によりまして、通期の連結業績は次のとおり見込んでおります。

連結売上高	37,400	百万円	(前期比	3.4	%減)
連結営業利益	1,430	百万円	(前期比	28.0	%減)
連結経常利益	1,370	百万円	(前期比	30.4	%減)
連結当期純利益	750	百万円	(前期比	81.0	%増)

なお、単体の通期の業績は次のとおり見込んでおります。

売上高	36,400	百万円	(前期比	0.1	%減)
営業利益	1,380	百万円	(前期比	32.6	%減)
経常利益	1,340	百万円	(前期比	34.6	%減)
当期純利益	720	百万円	(前期比	70.6	%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は87億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比較して1億7千5百万円増加しました。その主なものは、売上高増加に伴う現金及び預金の増加（前連結会計年度末比6千6百万円の増加）等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は154億3百万円となり、前連結会計年度末に比較して7億7千7百万円減少しました。その主なものは、東京電力福島第一原子力発電所における事故に伴う警戒区域内の固定資産の評価損を計上したことに伴う有形固定資産の減少（前連結会計年度末比6億8千3百万円の減少）等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は124億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比較して12億1千1百万円減少しました。その主なものは、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比4億1百万円の増加）、東日本大震災により被災した店舗の災害復旧工事に伴う設備関係支払手形の増加（前連結会計年度末比3億7千3百万円の増加）、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比3億5千3百万円の減少）、短期借入金の減少（前連結会計年度末比15億2百万円の減少）、1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度末比1億8千4百万円の減少）等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は81億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比較して2億7千3百万円増加しました。その主なものは、長期借入金の増加（前連結会計年度末比2億3千5百万円の増加）、役員退職慰労引当金の増加（前連結会計年度末比1億3千4百万円の増加）、資産除去債務の増加（前連結会計年度末比1億2千9百万円の増加）、社債の減少（前連結会計年度末比1億1千万円の減少）、リース債務の減少（前連結会計年度末比2千9百万円の減少）、長期預り保証金の減少（前連結会計年度末比7千6百万円の減少）等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は35億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比較して3億3千5百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比3億1千7百万円の増加）等によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成23年2月期	平成24年2月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,236	2,234	997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66	△261	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△988	△1,911	△923
現金及び現金同等物の増減額	181	60	△120
現金及び現金同等物の期末残高	1,177	1,238	60

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は12億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比較して6千万円増加いたしました。これは営業活動により22億3千4百万円の資金が得られましたが、投資活動により2億6千1百万円の資金が使用され、財務活動により19億1千1百万円の資金が使用されたことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは22億3千4百万円の資金の収入（前連結会計年度は12億3千6百万円の資金の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で16億3千2百万円の資金の収入（前連結会計年度は9億4千9百万円の資金の収入）、たな卸資産の減少で1億9千6百万円の資金の収入（前連結会計年度は1億3千9百万円の資金の支出）、役員退職慰労引当金の増加で1億3千4百万円の資金の収入（前連結会計年度は7百万円の資金の収入）、災害損失で12億1千2百万円の資金の収入（前連結会計年度は該当なし）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額で5千6百万円の収入（前連結会計年度は該当なし）、未払賞与の増加で1億1千万円の資金の収入（前連結会計年度は1千7百万円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、仕入債務の減少で3億5千3百万円の資金の支出（前連結会計年度は3千2百万円の資金の収入）、災害に伴う支払額に2億7千4百万円の資金の支出（前連結会計年度は該当なし）、法人税等の支払に1億9千1百万円の資金の支出（前連結会計年度は7千1百万円の資金の支出）、受取損害賠償金で3億6千1百万円の支出（前連結会計年度は該当なし）等により資金が使用されたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億6千1百万円の資金の支出（前連結会計年度は6千6百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入で1億1百万円の資金の収入（前連結会計年度は1億1千6百万円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、店舗の新築等に伴う有形固定資産の取得による支出に1億6千5百万円（前連結会計年度は3億8千1百万円の資金の支出）、新規出店に係る敷金及び保証金の差入による支出に8千万円（前連結会計年度は3億2千1百万円の資金の支出）、預り保証金の返還による支出に8千6百万円（前連結会計年度は1億6百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは19億1千1百万円の資金の支出（前連結会計年度は9億8千8百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入で24億円の資金の収入（前連結会計年度は15億円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、短期借入金の純減で15億2百万円の資金の減少（前連結会計年度は2億9千9百万円の資金の減少）、長期借入金の返済による支出で23億4千8百万円の資金の支出（前連結会計年度は22億3千5百万円の資金の支出）、リース債務の返済による支出で1億4千6百万円の資金の支出（前連結会計年度は9千万円の資金の支出）、社債の償還による支出で2億2千万円の資金の支出（前連結会計年度は2億1千万円の資金の支出）、配当金の支払額で9千4百万円の資金の支出（前連結会計年度は5千6百万円の資金の支出）等に資金が使用されたこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	11.7	13.0	14.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.1	14.0	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.7	9.7	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.2	5.8	12.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、配当性向等を勘案した上で増配、株式分割に取り組んでいく方針であります。内部留保資金につきましては、今後ますます激化する競争に対処しローコストに徹した新規店舗開設及び既存店舗改装の設備資金に有効投資し、これにより売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

当期の配当は、当期の業績を鑑み年間配当金を1株当たり20円とすることを予定しております。1株当たり9円の中間配当を実施しておりますので、期末配当金は1株当たり11円とすることを予定しております。

次期配当につきましては、中間・期末とも1株当たり10円、年間20円とすることを予定しておりますが、次期業績の進捗度合いや設備投資計画等を総合的に勘案しながら決定したいと考えております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今日まで「お客様ひとりひとりの豊かな暮らしに役立つお店」をモットーに、ホームセンター事業を中核としてチェーンストア経営システムを取り入れ成長してまいりました。

「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、お客様起点の店づくりを使命とし、常にお客様の声を取り入れた新しい価値を創造する商品提案や新しいサービスの創造に取り組んでおります。

今後とも、グループ企業が一体となり商品提案と店舗開発を軸に、地域に密着した事業展開を推進して、企業ブランドの浸透と継続的成長の礎を築いてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

社内においては投下資本の運用効率を重視し、総資本対経常利益率（ROI）を経営指標にしており、中期経営計画では8%を目標に掲げ、資本の収益性を高めると同時に、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、出店戦略において、福島県を基点としたドミナントエリア深耕の実施と並行して、主力のホームセンター事業は東北・北関東地区を、ペット事業及びサイクル事業等は東日本地区をそれぞれ重点出店エリアと位置づけ、商圏の拡大を図り、リージョナルチェーンの構築を目指してまいります。中長期経営計画（2012～2014年度）では、新規出店及びM&Aを積極的に進めながら、2015年までにホームセンター事業において65店舗体制、ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」及び自転車専門店「ワンズサイクル」において各30店舗体制に向けてドミナント化を強力に推進するとともに、売上高500億円、経常利益20億円を目標に掲げ、総資本対経常利益率（ROI）を重視し、資本の収益性を高めると同時に、株主資本利益率の向上に努めてまいります。さらに、長期的出店戦略として、2020年には年商1000億円達成を目指しホームセンターをはじめ新業態フォーマットによる出店を展開してまいります。

商品戦略面では、昨今他業態がホームセンター市場への参入を強めている動向を受け、同業他社のみならず異業態も含めた低価格競争・同質化競争からの脱却を図るため、画一的な商品構成ではなく当社独自の地域特性（立地環境、人口構成、年齢層等）を考慮に入れたマーチャンダイジングを積極的に推進し差別化を図ってまいります。特にホームセンター部門では、今後も震災復興支援を社会的使命と認識して、建築資材・放射能除染関連・収納・インテリア等の復旧・復興関連商品を強化し供給責任を全うしてまいります。また、PB商品（海外開発商品）の開発強化及び拡販を図り、利益率改善に取り組んでまいります。

お客様への対応面に関しましては、「お客様にさらに支持される企業」を確立すべく、「品質・品揃え、価格、サービス」の3つのバリューを提供してまいります。また、商品知識や接客マナー等基本事務の徹底を行い、お客様の視点に立った、お客様から支持されるサービスを提案できるよう教育訓練を継続し、人材育成を図ってまいります。単にモノを販売するのではなく、お客様が本当に望んでいるニーズを汲んだ売場や商品説明等の提案力によってCS（お客様満足度）の向上を図り、付加価値のあるサービスを提供することでストアロイヤリティの高い店づくりを目指してまいります。

以上の取り組みにより、将来の年商1000億円企業構想を視野に入れたチェーンストアとしてのシステムづくりのために、ローコストオペレーションの推進、情報・物流システムの再構築と高度活用、人材育成開発面の強化及び今後の出店戦略を支える強靱な財務体質改革等に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「お客様にさらに支持される企業を目指して」をスローガンに掲げ、コンプライアンス徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、以下の5つの重点課題に取り組み経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

- ①復旧・復興需要に対し供給責任を果たす
- ②商品力の強化
- ③ローコスト・オペレーションのための物流の再構築
- ④ホームセンターを主力業態とし専門店のドミナント化
- ⑤高収益企業体質へのプロセス転換

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 1,388,812	※1 1,455,273
売掛金	215,243	226,114
たな卸資産	※1, ※4 6,614,264	※1, ※4 6,145,489
繰延税金資産	74,695	148,528
その他	284,186	777,226
流動資産合計	8,577,202	8,752,631
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※1, ※2 15,342,297	※1, ※2 15,041,072
減価償却累計額	△6,894,756	△7,109,216
建物及び構築物 (純額)	8,447,541	7,931,856
土地	※1 2,218,298	※1 2,038,936
リース資産	626,075	750,393
減価償却累計額	△114,634	△249,283
リース資産 (純額)	511,440	501,110
建設仮勘定	46,715	74,673
その他	334,991	342,132
減価償却累計額	△240,154	△253,424
その他 (純額)	94,836	88,707
有形固定資産合計	11,318,832	10,635,284
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,114,754	1,081,470
のれん	218,113	147,543
リース資産	61,116	67,671
その他	34,000	29,337
無形固定資産合計	1,427,985	1,326,023
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 181,549	※1 240,202
長期貸付金	163	—
敷金及び保証金	※1 2,179,514	※1 2,158,021
繰延税金資産	284,824	328,719
その他	797,533	733,893
貸倒引当金	△9,750	△18,990
投資その他の資産合計	3,433,835	3,441,847
固定資産合計	16,180,653	15,403,155
資産合計	24,757,856	24,155,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,138,799	5,785,206
短期借入金	※1 3,337,000	※1 1,835,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,348,950	※1 2,164,446
1年内償還予定の社債	220,000	110,000
リース債務	147,074	178,177
未払法人税等	122,445	524,084
未払消費税等	156,184	157,412
設備関係支払手形	169,905	543,558
その他	1,053,349	1,184,423
流動負債合計	13,693,708	12,482,307
固定負債		
社債	435,000	325,000
長期借入金	※1 5,124,999	※1 5,360,553
リース債務	458,170	429,102
退職給付引当金	177,981	193,417
役員退職慰労引当金	148,327	282,387
長期預り保証金	※1 1,292,235	※1 1,215,597
資産除去債務	—	129,588
その他	208,119	182,947
固定負債合計	7,844,833	8,118,594
負債合計	21,538,542	20,600,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	894,778	894,778
資本剰余金	816,287	816,287
利益剰余金	1,502,573	1,820,448
自己株式	△30	△42
株主資本合計	3,213,607	3,531,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,723	17,624
繰延ヘッジ損益	△2,543	△174
その他の包括利益累計額合計	△5,266	17,449
少数株主持分	10,973	5,965
純資産合計	3,219,313	3,554,884
負債純資産合計	24,757,856	24,155,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
売上高	33,563,003	38,696,637
売上原価	24,509,879	27,794,395
売上総利益	9,053,124	10,902,241
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	707,314	733,363
貸倒引当金繰入額	—	9,240
給料	2,585,648	2,660,919
賞与	354,234	588,834
退職給付費用	77,985	76,631
役員退職慰労引当金繰入額	7,859	14,683
福利厚生費	461,523	503,984
不動産賃借料	1,599,216	1,532,917
リース料	241,458	194,184
水道光熱費	684,868	570,455
減価償却費	700,616	698,977
その他	1,291,577	1,333,065
販売費及び一般管理費合計	8,712,304	8,917,259
営業利益	340,819	1,984,982
営業外収益		
受取利息	10,703	10,887
受取配当金	4,439	4,662
仕入割引	173	—
受取手数料	91,586	118,144
受取賃貸料	3,885	3,475
原子力立地給付金	11,911	10,916
その他	45,861	64,379
営業外収益合計	168,561	212,465
営業外費用		
支払利息	233,984	196,213
借入手数料	—	23,295
その他	37,444	9,399
営業外費用合計	271,428	228,908
経常利益	237,952	1,968,539
特別利益		
固定資産売却益	※1 149,365	※1 736
受取損害賠償金	—	※4 361,910
その他	16,998	1,800
特別利益合計	166,364	364,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 392	※2 10,457
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	119,376
減損損失	※3 221,829	※3 66,149
投資有価証券評価損	26,655	—
災害による損失	—	※5 1,212,751
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56,115
特別損失合計	248,876	1,464,849
税金等調整前当期純利益	155,440	868,136
法人税、住民税及び事業税	168,520	589,373
過年度法人税等	17,778	—
法人税等調整額	△113,827	△130,612
法人税等合計	72,471	458,760
少数株主損益調整前当期純利益	—	409,376
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2,374	△5,007
当期純利益	80,594	414,383

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	409,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	20,347
繰延ヘッジ損益	—	2,368
その他の包括利益合計	—	※2 22,716
包括利益	—	※1 432,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	437,100
少数株主に係る包括利益	—	△5,007

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	894,778	894,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	894,778	894,778
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	816,287	816,287
当期変動額		
自己株式の処分	△39,140	—
自己株式処分差損の振替	39,140	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	816,287	816,287
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,517,884	1,502,573
当期変動額		
剰余金の配当	△56,765	△96,509
自己株式処分差損の振替	△39,140	—
当期純利益	80,594	414,383
当期変動額合計	△15,310	317,874
当期末残高	1,502,573	1,820,448
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△245,860	△30
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△12
自己株式の処分	245,860	—
当期変動額合計	245,829	△12
当期末残高	△30	△42
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,983,089	3,213,607
当期変動額		
剰余金の配当	△56,765	△96,509
当期純利益	80,594	414,383
自己株式の取得	△30	△12
自己株式の処分	206,720	—
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	230,518	317,862
当期末残高	3,213,607	3,531,470



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,710	△2,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,987	20,347
当期変動額合計	8,987	20,347
当期末残高	△2,723	17,624
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,442	△2,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,899	2,368
当期変動額合計	3,899	2,368
当期末残高	△2,543	△174
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△18,153	△5,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,886	22,716
当期変動額合計	12,886	22,716
当期末残高	△5,266	17,449
少数株主持分		
前期末残高	—	10,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,973	△5,007
当期変動額合計	10,973	△5,007
当期末残高	10,973	5,965
純資産合計		
前期末残高	2,964,935	3,219,313
当期変動額		
剰余金の配当	△56,765	△96,509
当期純利益	80,594	414,383
自己株式の取得	△30	△12
自己株式の処分	206,720	—
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23,859	17,708
当期変動額合計	254,377	335,571
当期末残高	3,219,313	3,554,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	155,440	868,136
減価償却費	794,473	764,826
減損損失	221,829	66,149
のれん償却額	74,428	70,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	9,240
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,179	15,436
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,859	134,060
受取利息及び受取配当金	△15,142	△15,549
支払利息	233,678	196,213
社債保証料	4,513	4,175
借入手数料	18,734	23,295
その他の営業外損益 (△は益)	1,893	△676
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,655	—
固定資産売却損益 (△は益)	△149,365	△736
受取損害賠償金	—	△361,910
固定資産除却損	392	10,457
災害損失	—	1,212,751
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56,115
売上債権の増減額 (△は増加)	24,608	△20,110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△139,259	196,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,555	△353,593
その他の負債の増減額 (△は減少)	76,770	40,962
その他の資産の増減額 (△は増加)	71,498	△116,127
未払消費税等の増減額 (△は減少)	101,166	1,227
未収消費税等の増減額 (△は減少)	—	8,383
未払賞与の増減額 (△は減少)	17,583	110,580
その他	△32,381	△12,971
<b>小計</b>	<b>1,548,112</b>	<b>2,907,096</b>
利息及び配当金の受取額	5,589	5,135
利息の支払額	△213,062	△181,049
社債保証料の支払額	△4,548	△4,180
借入手数料の支払額	△28,513	△26,770
災害に伴う支払額	—	△274,889
法人税等の支払額	△71,347	△191,303
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,236,230</b>	<b>2,234,038</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△32,000
投資有価証券の清算による収入	3,388	—
投資有価証券の償還による収入	—	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 12,725	—
有形固定資産の取得による支出	△381,344	△165,010
有形固定資産の除却による支出	—	△2,070
有形固定資産の売却による収入	583,180	2,095
貸付金の回収による収入	—	10,116
敷金及び保証金の差入による支出	△321,131	△80,095
敷金及び保証金の回収による収入	116,928	101,757
預り保証金の受入による収入	52,634	9,568
預り保証金の返還による支出	△106,670	△86,207
定期預金の払戻による収入	202,854	224,375
定期預金の預入による支出	△224,376	△229,918
その他	△5,100	△19,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△66,910</b>	<b>△261,767</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△299,000	△1,502,000
長期借入れによる収入	1,500,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,235,725	△2,348,950
リース債務の返済による支出	△90,915	△146,170
社債の発行による収入	197,182	—
社債の償還による支出	△210,000	△220,000
配当金の支払額	△56,400	△94,219
自己株式の売却による収入	206,720	—
自己株式の取得による支出	△30	△12
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△988,169</b>	<b>△1,911,352</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>181,150</b>	<b>60,918</b>
現金及び現金同等物の期首残高	996,184	1,177,335
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,177,335	※1 1,238,253

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス 株式会社エイトファーム 株式会社アレンザ・ジャパン (連結の範囲) 従来、持分法適用関連会社であった株式会社アレンザ・ジャパンは、平成22年4月1日付の同社の株式取得に伴い、当社の議決権所有割合が37.5%から50.0%に増加したことから子会社となり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス 株式会社エイトファーム 株式会社アレンザ・ジャパン</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)</p>
<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品 主として売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び連結子会社は、主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。建物 (建物付属設備は除く)</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定額法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物及び構築物 6年～39年</li> <li>・車両運搬具 3〃～6〃</li> <li>・工具器具及び備品 5〃～20〃</li> </ul> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成24年2月6日開催の取締役会において、役員報酬の見直しの一環として役員退職慰労金規程の改定を行っております。これにより、営業利益及び経常利益は、6,488千円減少しております。また、過年度相当額119,376千円を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は125,865千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 「のれん」の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 「のれん」の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>_____</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>



(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8,815千円減少しており、税金等調整前当期純利益は64,930千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は124,980千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>① 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>② 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「借入手数料」は重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「借入手数料」は18,734千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)																																																												
<p>※1 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">135,623千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,926 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,527,397 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,006,804 "</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">80,211 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,773,963千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">910,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,482,059 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,830,449 "</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">386,684 "</td> </tr> <tr> <td>保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務</td> <td style="text-align: right;">345,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,954,442千円</td> </tr> </table> <p>上記の他に一括決済システム（併存的債務引受方式）の極度額2,000,000千円の担保として、たな卸資産1,200,000千円を供しております。</p> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">39,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,858 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,858千円</td> </tr> </table>	銀行預金	135,623千円	投資有価証券	23,926 "	建物	5,527,397 "	土地	2,006,804 "	敷金・保証金	80,211 "	計	7,773,963千円	短期借入金	910,250千円	1年以内返済予定長期借入金	1,482,059 "	長期借入金	3,830,449 "	預り保証金	386,684 "	保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	345,000 "	計	6,954,442千円	銀行預金	39,000千円	投資有価証券	1,858 "	計	40,858千円	<p>※1 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">135,656千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,128 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,053,811 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,834,216 "</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">68,715 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,119,527千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">385,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,347,133 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,598,003 "</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">355,091 "</td> </tr> <tr> <td>保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務</td> <td style="text-align: right;">275,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,960,227千円</td> </tr> </table> <p>上記の他に一括決済システム（併存的債務引受方式）の極度額2,000,000千円の担保として、たな卸資産1,011,924千円を供しております。</p> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">39,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,091 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,091千円</td> </tr> </table>	銀行預金	135,656千円	投資有価証券	27,128 "	建物	5,053,811 "	土地	1,834,216 "	敷金・保証金	68,715 "	計	7,119,527千円	短期借入金	385,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,347,133 "	長期借入金	3,598,003 "	預り保証金	355,091 "	保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	275,000 "	計	5,960,227千円	銀行預金	39,000千円	投資有価証券	2,091 "	計	41,091千円
銀行預金	135,623千円																																																												
投資有価証券	23,926 "																																																												
建物	5,527,397 "																																																												
土地	2,006,804 "																																																												
敷金・保証金	80,211 "																																																												
計	7,773,963千円																																																												
短期借入金	910,250千円																																																												
1年以内返済予定長期借入金	1,482,059 "																																																												
長期借入金	3,830,449 "																																																												
預り保証金	386,684 "																																																												
保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	345,000 "																																																												
計	6,954,442千円																																																												
銀行預金	39,000千円																																																												
投資有価証券	1,858 "																																																												
計	40,858千円																																																												
銀行預金	135,656千円																																																												
投資有価証券	27,128 "																																																												
建物	5,053,811 "																																																												
土地	1,834,216 "																																																												
敷金・保証金	68,715 "																																																												
計	7,119,527千円																																																												
短期借入金	385,000千円																																																												
1年以内返済予定長期借入金	1,347,133 "																																																												
長期借入金	3,598,003 "																																																												
預り保証金	355,091 "																																																												
保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	275,000 "																																																												
計	5,960,227千円																																																												
銀行預金	39,000千円																																																												
投資有価証券	2,091 "																																																												
計	41,091千円																																																												
<p>※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,342千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">506千円</td> </tr> </table>	建物	44,342千円	構築物	506千円	<p>※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,892千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">506千円</td> </tr> </table>	建物	1,892千円	構築物	506千円																																																				
建物	44,342千円																																																												
構築物	506千円																																																												
建物	1,892千円																																																												
構築物	506千円																																																												
<p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">10,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	10,550,000千円	借入実行残高	7,000,000 "	差引額	3,550,000千円	<p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">11,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,950,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	11,950,000千円	借入実行残高	7,000,000 "	差引額	4,950,000千円																																																
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	10,550,000千円																																																												
借入実行残高	7,000,000 "																																																												
差引額	3,550,000千円																																																												
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	11,950,000千円																																																												
借入実行残高	7,000,000 "																																																												
差引額	4,950,000千円																																																												
<p>※4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">6,524,691千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">8,525 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">81,047 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,614,264千円</td> </tr> </table>	商品	6,524,691千円	仕掛品	8,525 "	原材料及び貯蔵品	81,047 "	計	6,614,264千円	<p>※4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">6,056,840千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,444 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">85,204 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,145,489千円</td> </tr> </table>	商品	6,056,840千円	仕掛品	3,444 "	原材料及び貯蔵品	85,204 "	計	6,145,489千円																																												
商品	6,524,691千円																																																												
仕掛品	8,525 "																																																												
原材料及び貯蔵品	81,047 "																																																												
計	6,614,264千円																																																												
商品	6,056,840千円																																																												
仕掛品	3,444 "																																																												
原材料及び貯蔵品	85,204 "																																																												
計	6,145,489千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)																						
<p>※1 固定資産売却益の内容は、親会社で発生したエイトタウン相馬及びホームセンター相馬の売却による149,365千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、親会社で発生した工具器具備品等除却損375千円、連結子会社の株式会社ダイユーエイト・ホームサービスで発生した工具器具備品等除却損16千円であります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">主として店舗用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、のれん、借地権等</td> <td style="text-align: center;">福島県 栃木県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額221,829千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物179,844千円、構築物13,230千円、のれん7,717千円、借地権等21,037千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定しております。</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、のれん、借地権等	福島県 栃木県	<p>※1 固定資産売却益の内容は、親会社で発生した車両運搬具の売却による736千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、親会社で発生した建物及び構築物除却損8,383千円、工具器具備品等除却損4千円、固定資産撤去費2,070千円であります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">主として賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、建設仮勘定等</td> <td style="text-align: center;">福島県 宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループ及び今後利用計画のない遊休資産について減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額66,149千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物51,417千円、構築物2,901千円、建設仮勘定等11,830千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値のないものと判断し、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> <p>※4 損害賠償金 東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する損害の一部について、当社と東京電力株式会社との間で平成24年2月15日に締結いたしました和解契約書に基づく賠償額を受取損害賠償金として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産に係る賠償金</td> <td style="text-align: right;">202,057千円</td> </tr> <tr> <td>営業損害に係る賠償金</td> <td style="text-align: right;">184,522 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">720 "</td> </tr> <tr> <td>弁護士費用等</td> <td style="text-align: right;">△25,389 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,910 "</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	主として賃貸用資産	建物、構築物、建設仮勘定等	福島県 宮城県	たな卸資産に係る賠償金	202,057千円	営業損害に係る賠償金	184,522 "	その他	720 "	弁護士費用等	△25,389 "	計	361,910 "
用途	種類	場所																					
主として店舗用資産	建物、構築物、のれん、借地権等	福島県 栃木県																					
用途	種類	場所																					
主として賃貸用資産	建物、構築物、建設仮勘定等	福島県 宮城県																					
たな卸資産に係る賠償金	202,057千円																						
営業損害に係る賠償金	184,522 "																						
その他	720 "																						
弁護士費用等	△25,389 "																						
計	361,910 "																						

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)												
—————	<p>※5 災害による損失</p> <p>東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により当連結会計年度に発生した損失額を災害による損失として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産の減損損失(注)</td> <td style="text-align: right;">556,881千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損・評価損</td> <td style="text-align: right;">272,584 "</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用・撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">264,531 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">49,230 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,523 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212,751 "</td> </tr> </table> <p>(注) 福島県南相馬市、双葉郡富岡町等に所在する2店舗等に係る固定資産については、福島第一原子力発電所の事故により警戒区域に指定されており、店舗等への立入ができないことから、当面営業再開できないものとみなし、固定資産の減損処理を行い、備忘価額にて評価しております。</p>	固定資産の減損損失(注)	556,881千円	たな卸資産廃棄損・評価損	272,584 "	原状回復費用・撤去費用等	264,531 "	固定資産除却損	49,230 "	その他	69,523 "	計	1,212,751 "
固定資産の減損損失(注)	556,881千円												
たな卸資産廃棄損・評価損	272,584 "												
原状回復費用・撤去費用等	264,531 "												
固定資産除却損	49,230 "												
その他	69,523 "												
計	1,212,751 "												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	93,481千円
少数株主に係る包括利益	2,374 "
計	95,855 "

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8,987千円
繰延ヘッジ損益	3,899 "
計	12,886 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,434	—	—	6,434
合計	6,434	—	—	6,434
自己株式				
普通株式 (注)	380	0	380	0
合計	380	0	380	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少380千株は、第三者割当による自己株式処分による減少であります。  
 なお、普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による58株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 定時株主総会	普通株式	18,162	3.00	平成22年2月20日	平成22年5月17日
平成22年10月1日 取締役会	普通株式	38,603	6.00	平成22年8月20日	平成22年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,603	6.00	平成23年2月20日	平成23年5月18日

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,434	—	—	6,434
合計	6,434	—	—	6,434
自己株式				
普通株式 (注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による18株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	38,603	6.00	平成23年2月20日	平成23年5月18日
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	57,905	9.00	平成23年8月20日	平成23年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,773	11.00	平成24年2月20日	平成24年5月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,388,812千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△211,476 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177,335千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,388,812千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△211,476 "	現金及び現金同等物	1,177,335千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,455,273千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△217,019 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,238,253千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,455,273千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△217,019 "	現金及び現金同等物	1,238,253千円						
現金及び預金勘定	1,388,812千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△211,476 "																		
現金及び現金同等物	1,177,335千円																		
現金及び預金勘定	1,455,273千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△217,019 "																		
現金及び現金同等物	1,238,253千円																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、株式会社アレンザ・ジャパンを連結の範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりでございます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,960千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,851 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,850 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△23,614 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△8,598 "</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">△6,449 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式の取得価額(イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物(ロ)</td> <td style="text-align: right;">17,725 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(ロ)－(イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,725 "</td> </tr> </table>	流動資産	36,960千円	固定資産	3,851 "	のれん	2,850 "	流動負債	△23,614 "	少数株主持分	△8,598 "	関連会社株式	△6,449 "	差引：株式の取得価額(イ)	5,000千円	現金及び現金同等物(ロ)	17,725 "	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(ロ)－(イ)	12,725 "	<p>—————</p>
流動資産	36,960千円																		
固定資産	3,851 "																		
のれん	2,850 "																		
流動負債	△23,614 "																		
少数株主持分	△8,598 "																		
関連会社株式	△6,449 "																		
差引：株式の取得価額(イ)	5,000千円																		
現金及び現金同等物(ロ)	17,725 "																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(ロ)－(イ)	12,725 "																		
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>①当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ395,553千円であります。</p> <p>②当連結会計年度に減少した建物等のうち412,673千円は長期預り敷金保証金との相殺によって売却したものです。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>①当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ148,108千円であります。</p> <p>②当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、130,196千円であります。</p>																		

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(単位:千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,780,277	782,725	33,563,003	—	33,563,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	81,514	81,514	(81,514)	—
計	32,780,277	864,239	33,644,517	(81,514)	33,563,003
営業費用	32,391,832	591,770	32,983,603	238,580	33,222,183
営業利益	388,445	272,469	660,914	(320,094)	340,819
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	20,489,811	2,529,204	23,019,016	1,738,840	24,757,856
減価償却費	679,100	155,056	834,156	6,208	840,365
減損損失	99,332	122,496	221,829	—	221,829
資本的支出	755,269	47,965	803,234	9,318	812,553

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業……D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、ペット生体、ペット用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等

(2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は305,132千円、当連結会計年度は320,949千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,475,521千円、当連結会計年度は1,740,538千円であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)において在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。



(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」はホームセンターの営業を行っております。「不動産事業」は商業施設の賃貸業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,298,027	777,997	29,076,024	4,486,978	33,563,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	637	81,514	82,151	758,950	841,101
計	28,298,664	859,511	29,158,175	5,245,928	34,404,104
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,026,035	278,035	1,304,070	△204,534	1,099,536
セグメント資産	17,772,670	3,075,042	20,847,712	2,035,403	22,883,115
その他の項目					
減価償却費	514,237	151,016	665,254	78,701	743,956
のれんの償却額	70,000	—	70,000	3,785	73,785
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	82,774	108,022	190,796	592,011	782,807

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、食品スーパー事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,018,649	763,651	33,782,301	4,914,335	38,696,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,720	77,316	79,036	1,098,349	1,177,385
計	33,020,369	840,967	33,861,337	6,012,684	39,874,022
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	2,578,192	314,385	2,892,577	△142,777	2,749,800
セグメント資産	17,001,476	2,639,283	19,640,759	2,348,873	21,989,633
その他の項目					
減価償却費	472,922	117,716	590,639	123,916	714,555
のれんの償却額	70,000	—	70,000	570	70,570
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	546,322	30,364	576,687	132,729	709,417

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、食品スーパー事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,158,175	33,861,337
「その他」の区分の売上高	5,245,928	6,012,684
セグメント間取引消去	△841,101	△1,177,385
連結財務諸表の売上高	33,563,003	38,696,637

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,304,070	2,892,577
「その他」の区分の利益	△204,534	△142,777
セグメント間取引消去	42,147	29,973
全社費用(注)	△800,863	△794,791
連結財務諸表の営業利益	340,819	1,984,982

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,847,712	19,640,759
「その他」の区分の資産	2,035,403	2,348,873
全社資産(注)	1,874,740	2,166,153
連結財務諸表の資産合計	24,757,856	24,155,786

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	665,254	590,639	78,701	123,916	22,624	27,430	766,580	741,985
のれんの償却額	70,000	70,000	3,785	570	—	—	73,785	70,570
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	190,796	576,687	592,011	132,729	29,745	25,234	812,553	734,652

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ホームセンター 事業部	不動産事業部	計			
減損損失	96,515	112,795	209,311	12,517	—	221,829

(注) 「その他」の金額は、ハーブ・花・苗事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注3)	全社・消去	合計
	ホームセンター 事業部 (注1)	不動産事業部 (注2)	計			
減損損失	340,070	282,153	622,224	806	—	623,030

(注1) 「ホームセンター事業部」の金額は災害による損失に含まれているものであります。

(注2) 「不動産事業部」の金額の内、216,004千円は災害による損失に含まれているものであります。

(注3) 「その他」の金額は、食品スーパー事業等に係るものであり、災害による損失に含まれているものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ホームセンター 事業部	不動産事業部	計			
当期償却額	70,000	—	70,000	3,785	—	73,785
当期末残高	215,833	—	215,833	2,280	—	218,113

(注) 「その他」の金額は、ハーブ・花・苗事業及び輸入卸売事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ホームセンター 事業部	不動産事業	計			
当期償却額	70,000	—	70,000	570	—	70,570
当期末残高	145,833	—	145,833	1,710	—	147,543

(注) 「その他」の金額は、輸入卸売事業に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当該事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	
1株当たり純資産額	498円65銭	1株当たり純資産額	551円59銭
1株当たり当期純利益	12円88銭	1株当たり当期純利益	64円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,219,313	3,554,884
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,208,340	3,548,919
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	10,973	5,965
普通株式の発行済株式数 (千株)	6,434	6,434
普通株式の自己株式数 (千株)	0	0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	6,433	6,433

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	80,594	414,383
普通株式に係る当期純利益 (千円)	80,594	414,383
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,255	6,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<p>(多額の資金の借入)</p> <p>当社は、平成23年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達効率化を目的として、平成23年3月31日にシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>①契約日 平成23年3月31日</p> <p>②借入枠 1,500百万円</p> <p>③契約期間 平成23年3月31日より 平成28年3月31日まで</p> <p>④借入申込期間 平成23年3月31日より 平成24年3月29日まで</p> <p>⑤借入利率 全銀協Tibor+0.875%</p> <p>⑥金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社七十七銀行 株式会社福島銀行</p> <p>⑦資金使途 長期運転資金</p> <p>⑧担保提供資産 無担保</p> <p>(東日本大震災による被害の発生について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの一部の店舗は商品在庫及び建物等に被害を受けており、また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い営業停止中の店舗があります。</p> <p>①被害の状況 当該震災の被害を受けた当社グループの資産は、商品、建物、構築物、工具器具及び備品等の一部であります。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故による警戒区域に位置する2店舗(小高店及び富岡店)は、営業停止中であります。なお、人的被害は生じておりません。</p> <p>②損害額 損害の内容は、たな卸資産の廃棄損及び評価損、固定資産の原状復帰費用及び廃却損、災害見舞金等であり、現時点では4億円程度の見込みであります。</p> <p>③当該震災等が営業活動に及ぼす影響 原子力発電所の事故に伴い営業停止中の2店舗については、営業再開の見込みも時期も不明であることなどから、今後の業績に与える影響につきましては、現時点では算定が困難であります。なお、原子力発電所の事故による警戒区域内に位置する店舗等に係るたな卸資産及び固定資産の当連結会計年度末の帳簿価額は763,008千円であります。</p>	<p>(多額の資金の借入)</p> <p>当社は、平成24年3月6日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達効率化を目的として、平成24年3月30日にシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>①契約日 平成24年3月30日</p> <p>②借入枠 1,000百万円</p> <p>③契約期間 平成24年3月30日より 平成29年3月31日まで</p> <p>④借入申込期間 平成24年3月30日より 平成25年3月29日まで</p> <p>⑤借入利率 日本円Tibor+0.875%</p> <p>⑥金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行</p> <p>⑦資金使途 長期運転資金</p> <p>⑧担保提供資産 無担保</p> <p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成24年3月30日開催の取締役会決議において、経営の効率化を図ることを目的として、当社の平成24年5月18日開催予定の定時株主総会の承認のもと、株式会社エイトフーズを吸収合併することを決議し、平成24年3月30日付で契約効力条項付合併契約書を締結しております。</p> <p>1. 合併する相手会社の名称 株式会社エイトフーズ</p> <p>2. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式、株式会社エイトフーズは解散致します。</p> <p>3. 合併後の会社の名称 株式会社ダイユーエイト</p> <p>4. 合併に係る割当の内容 株式会社エイトフーズは、当社の100%子会社であるため本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>5. 相手会社の主な事業内容及び規模</p> <p>①売上高 1,776,703千円 (平成24年2月期)</p> <p>②当期純損失 △2,466千円 (平成24年2月期)</p> <p>③資産の額 228,009千円 (平成24年2月20日現在)</p> <p>④負債の額 319,565千円 (平成24年2月20日現在)</p> <p>⑤純資産の額 △91,555千円 (平成24年2月20日現在)</p> <p>⑥資本金の額 80,000千円 (平成24年2月20日現在)</p> <p>⑦事業の内容 食品スーパー事業</p> <p>6. 合併の効力発生日 平成24年6月21日</p>

前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	7. 会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたします。 8. その他重要事項等 ① 株式会社エイトフーズは、会社法第784条第1項の定めにより、本合併契約につき株主総会の承認を得ずに本合併を行うものであります。 ② 本契約における契約効力条項は、合併承認総会において、本契約の承認が得られなかった場合等に、その効力を失うものであります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション関係、税効果関係、企業結合関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,222,718	1,264,686
売掛金	190,259	210,876
商品	6,425,292	5,978,727
貯蔵品	74,014	80,125
前払費用	73,622	75,992
繰延税金資産	74,695	148,528
立替金	126,811	355,884
未収入金	115,505	464,441
その他	35,016	143,373
流動資産合計	8,337,937	8,722,635
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	12,941,338	12,670,540
減価償却累計額	△5,177,116	△5,341,414
建物(純額)	7,764,221	7,329,126
構築物	2,271,739	2,241,312
減価償却累計額	△1,664,776	△1,706,966
構築物(純額)	606,962	534,345
車両運搬具	12,461	3,170
減価償却累計額	△10,555	△3,111
車両運搬具(純額)	1,906	58
工具、器具及び備品	284,927	306,964
減価償却累計額	△198,197	△223,197
工具、器具及び備品(純額)	86,729	83,767
リース資産	497,495	618,937
減価償却累計額	△108,205	△216,817
リース資産(純額)	389,289	402,119
土地	2,185,244	2,005,881
建設仮勘定	46,715	74,673
有形固定資産合計	11,081,070	10,429,972
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,114,754	1,081,470
のれん	215,833	145,833
リース資産	61,116	67,671
ソフトウエア	5,272	5,084
権利金	11,640	10,424
その他	18,579	15,230
無形固定資産合計	1,427,197	1,325,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2月20日)	当事業年度 (平成24年 2月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	181,549	240,202
関係会社株式	20,030	20,030
出資金	320	320
長期貸付金	163	—
長期前払費用	230,364	195,662
繰延税金資産	283,356	327,378
敷金及び保証金	2,179,335	2,157,740
店舗賃借仮勘定	10,864	—
長期未収入金	420,108	408,108
預り建設協力金受入差金	125,415	110,320
破産更生債権等	5,000	14,240
その他	5,200	5,200
貸倒引当金	△9,750	△18,990
投資その他の資産合計	3,451,956	3,460,212
固定資産合計	15,960,223	15,215,899
<b>資産合計</b>	<b>24,298,161</b>	<b>23,938,534</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	511,330	899,749
買掛金	5,250,275	4,733,752
短期借入金	3,337,000	1,835,000
1年内返済予定の長期借入金	2,316,950	2,132,446
1年内償還予定の社債	220,000	110,000
リース債務	120,072	150,571
未払金	772,060	722,169
未払費用	124,869	231,426
未払法人税等	121,005	522,583
未払消費税等	151,814	149,254
前受金	25,312	42,594
預り金	198,867	162,226
資産除去債務	—	608
設備関係支払手形	169,905	543,558
流動負債合計	13,319,464	12,235,940
<b>固定負債</b>		
社債	435,000	325,000
長期借入金	5,018,999	5,286,553
リース債務	354,663	348,267
退職給付引当金	177,981	193,417
役員退職慰労引当金	148,327	282,387

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
関係会社事業損失引当金	143,577	194,737
長期預り保証金	1,277,380	1,196,873
長期末払金	48,000	39,819
資産除去債務	—	129,588
長期前受収益	155,881	142,837
金利スワップ	4,238	290
固定負債合計	7,764,049	8,139,773
負債合計	21,083,513	20,375,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	894,778	894,778
資本剰余金		
資本準備金	816,287	816,287
資本剰余金合計	816,287	816,287
利益剰余金		
利益準備金	16,772	16,772
その他利益剰余金		
別途積立金	1,553,000	1,553,000
繰越利益剰余金	△60,891	264,577
利益剰余金合計	1,508,880	1,834,349
自己株式	△30	△42
株主資本合計	3,219,914	3,545,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,723	17,624
繰延ヘッジ損益	△2,543	△174
評価・換算差額等合計	△5,266	17,449
純資産合計	3,214,647	3,562,821
負債純資産合計	24,298,161	23,938,534

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	29,204,236	34,845,418
その他の売上高	1,510,790	1,576,410
売上高合計	30,715,027	36,421,829
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	6,312,222	6,425,292
当期商品仕入高	21,114,097	24,517,544
合計	27,426,320	30,942,836
商品期末たな卸高	6,425,292	5,978,727
他勘定振替高	—	255,632
商品売上原価	21,001,027	24,708,476
その他の事業売上原価	1,047,573	1,098,657
売上原価合計	22,048,600	25,807,133
売上総利益	8,666,426	10,614,695
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	661,888	690,000
貸倒引当金繰入額	—	9,240
役員報酬	129,802	129,630
給料及び手当	2,440,489	2,537,101
賞与	343,516	573,205
退職給付費用	77,582	76,253
役員退職慰労引当金繰入額	7,859	14,683
福利厚生費	440,363	481,859
不動産賃借料	1,576,160	1,514,699
リース料	231,455	192,728
修繕維持費	288,004	328,434
水道光熱費	622,595	533,915
減価償却費	665,005	658,362
その他	818,805	827,679
販売費及び一般管理費合計	8,303,529	8,567,795
営業利益	362,896	2,046,899
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10,671	10,853
受取配当金	4,439	4,662
仕入割引	173	—
受取手数料	89,447	117,352
経営指導料	21,420	—
原子力立地給付金	11,911	10,916
その他	48,808	84,739
営業外収益合計	186,871	228,523

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
営業外費用		
支払利息	224,081	189,196
社債利息	7,767	5,401
借入手数料	—	23,295
その他	37,301	9,004
営業外費用合計	269,150	226,896
経常利益	280,617	2,048,526
特別利益		
固定資産売却益	149,365	736
受取損害賠償金	—	321,740
その他	16,998	1,800
特別利益合計	166,364	324,277
特別損失		
固定資産除却損	375	10,457
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	119,376
減損損失	209,311	66,149
投資有価証券評価損	26,626	—
関係会社株式評価損	149,990	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56,115
災害による損失	—	1,190,285
関係会社事業損失引当金繰入額	25,501	51,159
特別損失合計	411,805	1,493,542
税引前当期純利益	35,176	879,261
法人税、住民税及び事業税	167,250	588,022
過年度法人税等	17,778	—
法人税等調整額	△113,957	△130,739
法人税等合計	71,071	457,283
当期純利益又は当期純損失 (△)	△35,894	421,978

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	894,778	894,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	894,778	894,778
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	816,287	816,287
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	816,287	816,287
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△39,140	—
自己株式処分差損の振替	39,140	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	816,287	816,287
当期変動額		
自己株式の処分	△39,140	—
自己株式処分差損の振替	39,140	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	816,287	816,287
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	16,772	16,772
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,772	16,772
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,553,000	1,553,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,553,000	1,553,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	70,908	△60,891



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△56,765	△96,509
当期純利益又は当期純損失 (△)	△35,894	421,978
自己株式処分差損の振替	△39,140	—
当期変動額合計	△131,800	325,468
当期末残高	△60,891	264,577
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,640,680	1,508,880
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△56,765	△96,509
当期純利益又は当期純損失 (△)	△35,894	421,978
自己株式処分差損の振替	△39,140	—
当期変動額合計	△131,800	325,468
当期末残高	1,508,880	1,834,349
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△245,860	△30
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△30	△12
自己株式の処分	245,860	—
当期変動額合計	245,829	△12
当期末残高	△30	△42
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,105,885	3,219,914
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△56,765	△96,509
当期純利益又は当期純損失 (△)	△35,894	421,978
自己株式の取得	△30	△12
自己株式の処分	206,720	—
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	114,028	325,456
当期末残高	3,219,914	3,545,371

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△11,710	△2,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,987	20,347
当期変動額合計	8,987	20,347
当期末残高	△2,723	17,624
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△6,442	△2,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,899	2,368
当期変動額合計	3,899	2,368
当期末残高	△2,543	△174
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△18,153	△5,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,886	22,716
当期変動額合計	12,886	22,716
当期末残高	△5,266	17,449
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,087,732	3,214,647
当期変動額		
剰余金の配当	△56,765	△96,509
当期純利益又は当期純損失 (△)	△35,894	421,978
自己株式の取得	△30	△12
自己株式の処分	206,720	—
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,886	22,716
当期変動額合計	126,915	348,173
当期末残高	3,214,647	3,562,821

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。